

インドネシア・ボンド・オープン (毎月決算型)

運用報告書（全体版）

第42期（決算日	2015年 5 月18日）
第43期（決算日	2015年 6 月17日）
第44期（決算日	2015年 7 月17日）
第45期（決算日	2015年 8 月17日）
第46期（決算日	2015年 9 月17日）
第47期（決算日	2015年10月19日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	9年11カ月間（2011年11月16日～2021年10月15日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	インドネシア・ボンド・マザーファンドの受益証券
	インドネシア・ボンド・マザーファンド	インドネシア・ルピア建債券
マザーファンドの運用方法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ．投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ．金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ．流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第47期の決算を行ないました。

ここに、第42期～第47期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J Pモルガン G B IーE M インドネシア（円換算）		公 社 債 入 率 組 比	純 資 産 額
	（分配落）	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	（参考指数）	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期末(2013年 5 月17日)	11,480	55	4.4	14,240	4.4	97.4	367
19期末(2013年 6 月17日)	9,746	55	△14.6	12,251	△14.0	96.0	256
20期末(2013年 7 月17日)	9,056	55	△ 6.5	11,434	△ 6.7	96.0	226
21期末(2013年 8 月19日)	8,675	55	△ 3.6	11,045	△ 3.4	93.9	207
22期末(2013年 9 月17日)	8,031	55	△ 6.8	10,191	△ 7.7	94.7	188
23期末(2013年10月17日)	8,128	55	1.9	10,426	2.3	92.2	195
24期末(2013年11月18日)	7,885	55	△ 2.3	10,111	△ 3.0	94.9	191
25期末(2013年12月17日)	7,702	55	△ 1.6	9,971	△ 1.4	95.0	182
26期末(2014年 1 月17日)	7,813	55	2.2	10,194	2.2	89.5	159
27期末(2014年 2 月17日)	7,589	55	△ 2.2	10,051	△ 1.4	91.0	155
28期末(2014年 3 月17日)	8,203	55	8.8	11,031	9.8	95.1	168
29期末(2014年 4 月17日)	8,262	55	1.4	11,183	1.4	95.4	169
30期末(2014年 5 月19日)	8,146	55	△ 0.7	11,108	△ 0.7	96.0	168
31期末(2014年 6 月17日)	7,890	55	△ 2.5	10,865	△ 2.2	97.3	162
32期末(2014年 7 月17日)	7,778	55	△ 0.7	10,834	△ 0.3	94.3	140
33期末(2014年 8 月18日)	7,774	55	0.7	10,975	1.3	91.6	135
34期末(2014年 9 月17日)	7,987	55	3.4	11,318	3.1	93.9	139
35期末(2014年10月17日)	7,680	55	△ 3.2	10,967	△ 3.1	96.9	123
36期末(2014年11月17日)	8,669	55	13.6	12,494	13.9	97.8	136
37期末(2014年12月17日)	8,100	55	△ 5.9	11,833	△ 5.3	92.8	126
38期末(2015年 1 月19日)	8,655	55	7.5	12,750	7.7	93.5	140
39期末(2015年 2 月17日)	8,799	55	2.3	12,994	1.9	80.3	166
40期末(2015年 3 月17日)	8,607	55	△ 1.6	12,805	△ 1.5	95.9	160
41期末(2015年 4 月17日)	8,629	55	0.9	12,996	1.5	95.3	196
42期末(2015年 5 月18日)	8,252	55	△ 3.7	12,516	△ 3.7	96.1	186
43期末(2015年 6 月17日)	8,029	55	△ 2.0	12,220	△ 2.4	96.5	181
44期末(2015年 7 月17日)	8,291	55	3.9	12,746	4.3	96.0	177
45期末(2015年 8 月17日)	7,700	55	△ 6.5	12,022	△ 5.7	92.2	164
46期末(2015年 9 月17日)	6,876	55	△10.0	10,735	△10.7	92.4	146
47期末(2015年10月19日)	7,520	55	10.2	11,979	11.6	88.1	160

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）J Pモルガン G B IーE M インドネシア（円換算）は、J Pモルガン G B IーE M インドネシア（インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン G B IーE M インドネシア（インドネシア・ルピアベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

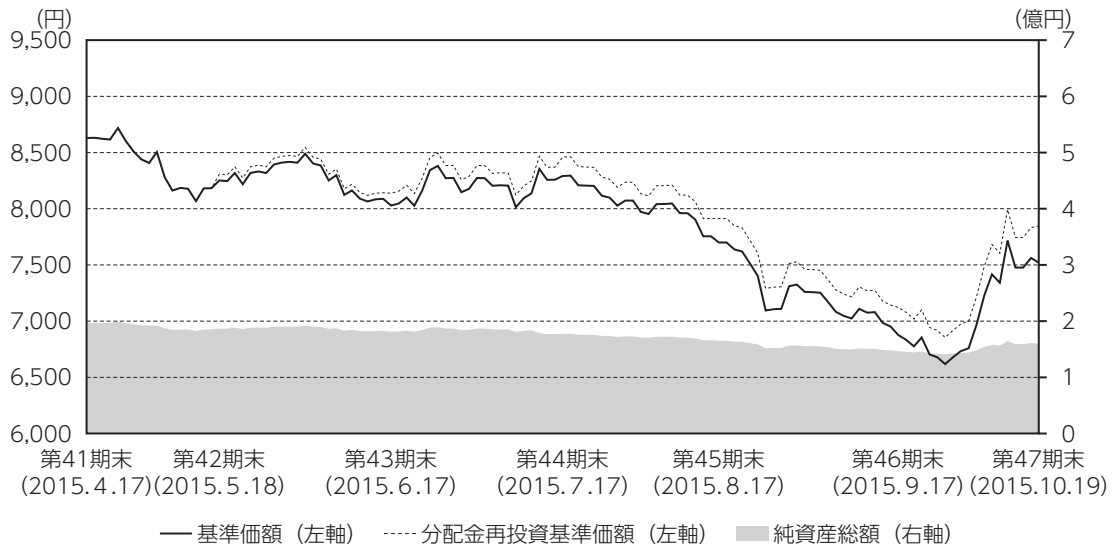
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第42期首：8,629円

第47期末：7,520円（既払分配金330円）

騰 落 率：△9.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、債券価格が下落したことや為替相場が下落したことが要因となり、基準価額は値下がりしました。一方、債券の利息収入は安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン インドネシ (参考指数)	G B I－E M ア (円換算) 騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率			
第42期	(期首) 2015年 4 月17日	円 8,629	% －	12,996	% －	% 95.3
	4 月末	8,407	△ 2.6	12,637	△ 2.8	95.0
	(期末) 2015年 5 月18日	8,307	△ 3.7	12,516	△ 3.7	96.1
第43期	(期首) 2015年 5 月18日	8,252	－	12,516	－	96.1
	5 月末	8,417	2.0	12,728	1.7	96.0
	(期末) 2015年 6 月17日	8,084	△ 2.0	12,220	△ 2.4	96.5
第44期	(期首) 2015年 6 月17日	8,029	－	12,220	－	96.5
	6 月末	8,147	1.5	12,365	1.2	96.4
	(期末) 2015年 7 月17日	8,346	3.9	12,746	4.3	96.0
第45期	(期首) 2015年 7 月17日	8,291	－	12,746	－	96.0
	7 月末	8,072	△ 2.6	12,415	△ 2.6	95.7
	(期末) 2015年 8 月17日	7,755	△ 6.5	12,022	△ 5.7	92.2
第46期	(期首) 2015年 8 月17日	7,700	－	12,022	－	92.2
	8 月末	7,326	△ 4.9	11,432	△ 4.9	91.7
	(期末) 2015年 9 月17日	6,931	△10.0	10,735	△10.7	92.4
第47期	(期首) 2015年 9 月17日	6,876	－	10,735	－	92.4
	9 月末	6,618	△ 3.8	10,306	△ 4.0	92.0
	(期末) 2015年10月19日	7,575	10.2	11,979	11.6	88.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利上昇（債券価格は下落）となりました。当作成期間の前半は、インドネシアの経済成長が鈍化していることやインフレ圧力が高まったこと、米国の早期利上げ観測により資金流出懸念が高まったことから、金利は上昇しました。また、中国経済に対する懸念が高まったことや世界的に株式市況やコモディティ（商品）市況が下落していたことも、金利上昇圧力となりました。2015年10月以降は、米国の利上げ観測が後退したことや金融市場のボラティリティ（変動率）の低下を受けて、金利低下しました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドル、対円ともに下落しました。当作成期間の前半は、米国の金融緩和正常化が意識されて米ドル高が進行する中、ファンダメンタルズに懸念のある新興国通貨が軟調となりました。ルピアは、インドネシアの成長減速と双子の赤字が重しとなり、軟調に推移しました。さらに2015年8月以降は、人民元の切下げを契機に世界的な株安が進んだことや、主要貿易相手国である中国経済への懸念が高まったことにより下落しました。しかし10月に入ると、米国の利上げ観測が後退したことで上昇に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

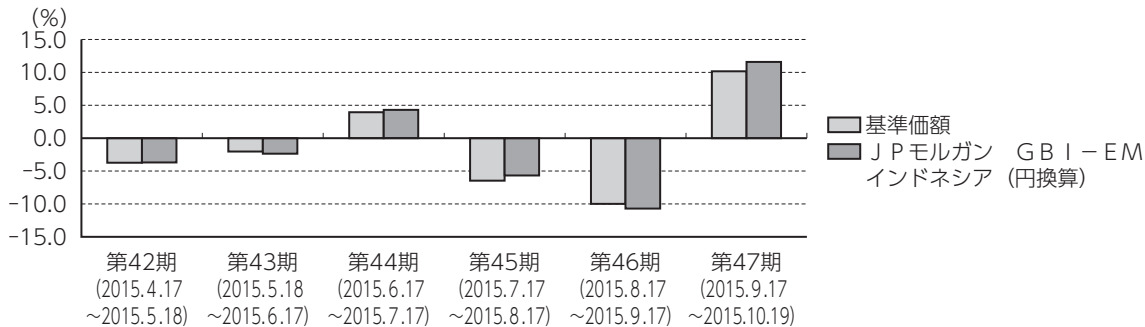
「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

○インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組み入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組み入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第42期から第47期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ55円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年4月18日 ～2015年5月18日	2015年5月19日 ～2015年6月17日	2015年6月18日 ～2015年7月17日	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日	2015年9月18日 ～2015年10月19日
当期分配金（税込み）（円）	55	55	55	55	55	55
対基準価額比率（％）	0.66	0.68	0.66	0.71	0.79	0.73
当期の収益（円）	35	32	41	34	30	39
当期の収益以外（円）	19	22	13	20	24	15
翌期繰越分配対象額（円）	2,884	2,862	2,849	2,829	2,805	2,789

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.60円	32.94円	41.94円	34.58円	30.93円	39.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,171.16	2,171.16	2,171.16	2,171.16	2,171.16	2,171.16
(d) 分配準備積立金	733.12	713.73	691.67	678.62	658.21	634.15
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,939.89	2,917.84	2,904.79	2,884.37	2,860.31	2,844.88
(f) 分配金	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,884.89	2,862.84	2,849.79	2,829.37	2,805.31	2,789.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組入れます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	(2015.4.18～2015.10.19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,861円です。
(投信会社)	(26)	(0.326)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	12	0.149	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.121)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.025)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.878	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月18日から2015年10月19日まで)

決 算 期	第 42 期 ～ 第 47 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	－	－	20,846	24,515

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第42期～第47期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第41期末	第 47 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	156,325	135,478	156,952

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月18日)、(2015年6月17日)、(2015年7月17日)、(2015年8月17日)、(2015年9月17日)、(2015年10月19日)現在

項 目	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末
(A) 資産	188,177,138円	182,714,339円	178,912,250円	166,265,024円	147,743,761円	161,448,309円
コール・ローン等	775,266	781,463	674,496	778,745	5,856,678	4,495,969
インドネシア・ボンド・マザーファンド(評価額)	187,401,872	181,932,876	178,237,754	165,486,279	141,887,083	156,952,340
(B) 負債	1,480,106	1,465,872	1,399,509	1,394,162	1,366,880	1,367,372
未払収益分配金	1,244,339	1,241,552	1,177,618	1,177,618	1,170,845	1,170,845
未払信託報酬	234,475	221,798	218,161	211,644	190,087	189,533
その他未払費用	1,292	2,522	3,730	4,900	5,948	6,994
(C) 純資産総額(A－B)	186,697,032	181,248,467	177,512,741	164,870,862	146,376,881	160,080,937
元本	203,619,258	203,163,064	192,701,244	192,701,244	191,592,870	191,592,870
次期繰越損益金	△ 16,922,226	△ 21,914,597	△ 15,188,503	△ 27,830,382	△ 45,215,989	△ 31,511,933
(D) 受益権総口数	226,243,618口	225,736,735口	214,112,490口	214,112,490口	212,880,963口	212,880,963口
1万口当り基準価額(C/D)	8,252円	8,029円	8,291円	7,700円	6,876円	7,520円

* 第41期末における元本額は205,458,946円、当作成期間（第42期～第47期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は13,866,076円です。

* 第47期末の計算口数当りの純資産額は7,520円です。

* 第47期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,511,933円です。

■投資信託財産の構成

2015年10月19日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インドネシア・ボンド・マザーファンド	156,952	97.2
コール・ローン等、その他	4,495	2.8
投資信託財産総額	161,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.32円、100インドネシア・ルピア＝0.89円です。

(注3) インドネシア・ボンド・マザーファンドにおいて、第47期末における外貨建純資産（154,692千円）の投資信託財産総額（156,963千円）に対する比率は、98.6%です。

■損益の状況

		第42期 第43期 第44期	自2015年4月18日 自2015年5月19日 自2015年6月18日	至2015年5月18日 至2015年6月17日 至2015年7月17日	第45期 第46期 第47期	自2015年7月18日 自2015年8月18日 自2015年9月18日	至2015年8月17日 至2015年9月17日 至2015年10月19日
項 目		第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(A) 配当等収益		11円	32円	31円	28円	199円	223円
受取利息		11	32	31	28	199	223
(B) 有価証券売買損益	△	7,051,264	3,565,736	6,994,598	11,251,475	16,183,892	15,065,257
売買益		44,520	7,122	7,119,878	—	62,436	15,065,257
売買損	△	7,095,784	3,572,858	125,280	11,251,475	16,246,328	—
(C) 信託報酬等	△	235,767	223,028	219,369	212,814	191,135	190,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	7,287,020	3,788,732	6,775,260	11,464,261	16,374,828	14,874,901
(E) 前期繰越損益金	△	15,279,505	23,757,517	27,305,426	21,707,784	34,152,101	51,697,774
(F) 追加信託差損益金		6,888,638	6,873,204	6,519,281	6,519,281	6,481,785	6,481,785
(配当等相当額)	(	49,121,237)	49,011,182)	46,487,441)	46,487,441)	46,220,069)	46,220,069)
(売買損益相当額)	(△	42,232,599)	42,137,978)	39,968,160)	39,968,160)	39,738,284)	39,738,284)
(G) 合計(D+E+F)	△	15,677,887	20,673,045	14,010,885	26,652,764	44,045,144	30,341,088
(H) 収益分配金	△	1,244,339	1,241,552	1,177,618	1,177,618	1,170,845	1,170,845
次期繰越損益金(G+H)	△	16,922,226	21,914,597	15,188,503	27,830,382	45,215,989	31,511,933
追加信託差損益金		6,888,638	6,873,204	6,519,281	6,519,281	6,481,785	6,481,785
(配当等相当額)	(	49,121,237)	49,011,182)	46,487,441)	46,487,441)	46,220,069)	46,220,069)
(売買損益相当額)	(△	42,232,599)	42,137,978)	39,968,160)	39,968,160)	39,738,284)	39,738,284)
分配準備積立金		16,147,695	15,613,650	14,530,146	14,093,104	13,499,848	13,171,334
繰越損益金	△	39,958,559	44,401,451	36,237,930	48,442,767	65,197,622	51,165,052

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(a) 経費控除後の配当等収益	805,500円	743,686円	898,110円	740,576円	658,645円	842,331円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	49,121,237	49,011,182	46,487,441	46,487,441	46,220,069	46,220,069
(d) 分配準備積立金	16,586,534	16,111,516	14,809,654	14,530,146	14,012,048	13,499,848
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	66,513,271	65,866,384	62,195,205	61,758,163	60,890,762	60,562,248
(f) 分配金	1,244,339	1,241,552	1,177,618	1,177,618	1,170,845	1,170,845
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	65,268,932	64,624,832	61,017,587	60,580,545	59,719,917	59,391,403
(h) 受益権総口数	226,243,618□	225,736,735□	214,112,490□	214,112,490□	212,880,963□	212,880,963□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
1 万 口 当 り 分 配 金	55円	55円	55円	55円	55円	55円
（単 価）	(8,252円)	(8,029円)	(8,291円)	(7,700円)	(6,876円)	(7,520円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月17日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いて読み替えてくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は8,725円です。」

インドネシア・ボンド・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2015年10月19日）

（計算期間 2014年10月18日～2015年10月19日）

インドネシア・ボンド・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	インドネシア・ルピア建債券
運 用 方 法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避をするための為替ヘッジは原則として行ないません。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

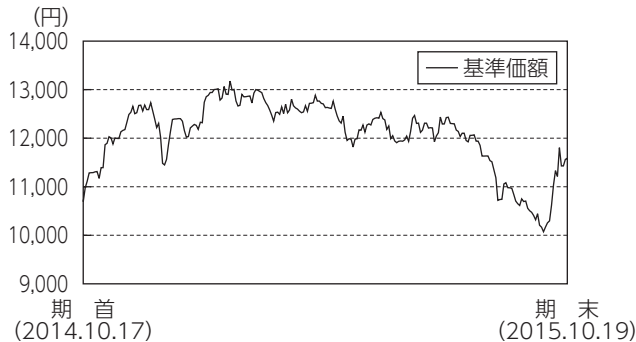
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算)		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年10月17日	円	%	10,967	%	%
10月末	11,394	6.6	11,734	7.0	97.0
11月末	12,674	18.5	13,016	18.7	98.4
12月末	12,402	16.0	12,785	16.6	96.3
2015年1月末	13,018	21.8	13,406	22.2	96.8
2月末	13,003	21.6	13,366	21.9	96.8
3月末	12,556	17.4	12,860	17.3	96.2
4月末	12,310	15.1	12,637	15.2	95.3
5月末	12,421	16.2	12,728	16.1	96.3
6月末	12,120	13.4	12,365	12.7	96.8
7月末	12,103	13.2	12,415	13.2	96.1
8月末	11,083	3.7	11,432	4.2	94.8
9月末	10,073	△ 5.8	10,306	△ 6.0	95.0
(期末)2015年10月19日	11,585	8.4	11,979	9.2	89.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算) は、JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとの円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,692円 期末：11,585円 騰落率：8.4%

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、債券価格は下落しましたが、為替相場が上昇し、基準価額は値上がりしました。また、債券の利息収入も安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

◆投資環境について

○インドネシア債券市場

インドネシア債券市場は、金利上昇 (債券価格は下落) となりました。期の前半は、2014年10月に就任したジョコ・ウィド大統領の経済に対する構造改革路線が市場で好感されました。同政権は、燃料補助金政策の転換や投資促進策を発表し、それを受けて財政収支の改善および成長率引上げが期待されたことで金利低下となりました。2015年4月以降は、米国の金融政策動向に左右され、米国の早期利上げ観測が高まると資金流出懸念から、インドネシア債券市場は不安定な推移となりました。経済成長が鈍化していることやインフレ圧力の高まりを背景に、金利は上昇しました。また、中国経済に対する懸念が高まったことや、世界的に株式市場やコモディティ (商品) 市場が下落したことが、金利上昇圧力となりました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは下落したものの、対円では上昇しました。期の前半には、国内の改革進展期待からルピアは一時上昇する局面もありましたが、大幅な原油安を受けてロシア・ルーブルが大幅下落したことで新興国からの資金の逃避が起きたことや、インドネシア国内企業による年末の米ドル需要が重しとなり下落しました。2015年以降は、米国の景気回復期待からくる米国金融緩和正常化が意識されて米ドル高が進行する中、双子の赤字国であるインドネシアに対する懸念が重しとなり相対的に軟調に推移しました。さらに、人民元の切下げを契機に世界的な株安が進んだことや、中国経済への懸念が高まったことにより、大きく下落しました。対円では、日銀の金融緩和政策が継続する期待を背景に円安傾向となったことで、小幅上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、主としてインドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、インドネシア・ルピア建ての債券を中心に投資する予定です。流動性を確保するため、一部、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。ポートフォリオの修正デューレーションについては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組入れます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	66
（保管費用）	(42)
（その他）	(24)
合 計	66

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2014年10月18日から2015年10月19日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 7,968,415	千インドネシア・ルピア 11,462,675 (－)
		特殊債券	6,204,830	(－) (－)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年10月18日から2015年10月19日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.375% 2042/4/15		21,361	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 7.375% 2016/9/15		42,122
Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.625% 2033/5/15		18,252	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.625% 2033/5/15		16,888
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.25% 2017/7/17		16,431	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 8.375% 2034/3/15		15,108
Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 10.75% 2016/5/15		13,440	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 10.75% 2016/5/15		13,084
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 4.16% 2018/5/24		13,264	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.125% 2028/5/15		10,861
Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 8.375% 2034/3/15		12,032	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 7% 2022/5/15		3,528
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 5.75% 2015/11/30		11,902	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 9.5% 2015/6/15		3,445
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 7.25% 2016/2/8		10,896	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 9% 2029/3/15		1,722
Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 7.375% 2016/9/15		6,786			
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 4.54% 2016/11/16		3,639			

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当 額 面 金 額	期 末						
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
インドネシア	千インドネシア・ルピア 18,800,000	千インドネシア・ルピア 15,844,402	千円 141,015	% 89.8	% －	% 55.3	% 8.5	% 26.1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.3750	5,300,000	3,865,396	34,402	2042/04/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.6250	4,200,000	3,325,854	29,600	2033/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.3750	2,000,000	1,891,920	16,838	2034/03/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.7500	700,000	670,131	5,964	2044/02/15
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	5.7500	1,300,000	1,285,050	11,436	2015/11/30
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	7.2500	1,200,000	1,173,132	10,440	2016/02/08
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	4.2300	100,000	90,925	809	2016/12/12
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	4.5400	400,000	366,380	3,260	2016/11/16
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	7.2500	1,800,000	1,678,824	14,941	2017/07/17
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	4.1600	1,800,000	1,496,790	13,321	2018/05/24
合 計	銘 柄 数 額	10銘柄		18,800,000	15,844,402	141,015	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	141,015	89.8
コール・ローン等、その他	15,948	10.2
投資信託財産総額	156,963	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.32円、100インドネシア・ルピア＝0.89円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（154,692千円）の投資信託財産総額（156,963千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	156,963,856円
コール・ローン等	4,696,608
公社債(評価額)	141,015,178
未収入金	8,366,000
未収利息	2,453,828
前払費用	432,242
(B) 負債	15,308
その他未払費用	15,308
(C) 純資産総額(A－B)	156,948,548
元本	135,478,930
次期繰越損益金	21,469,618
(D) 受益権総口数	135,478,930口
1万口当り基準価額(C／D)	11,585円

* 期首における元本額は116,250,199円、当期中における追加設定元本額は46,615,186円、同解約元本額は27,386,455円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）135,478,930円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,585円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月18日 至2015年10月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,781,341円
受取利息	9,781,341
(B) 有価証券売買損益	△ 3,821,980
売買益	3,919,202
売買損	△ 7,741,182
(C) その他費用	△ 866,305
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,093,056
(E) 前期繰越損益金	8,044,293
(F) 解約差損益金	△ 4,938,545
(G) 追加信託差損益金	13,270,814
(H) 合計(D + E + F + G)	21,469,618
次期繰越損益金(H)	21,469,618

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。